

令和7年度 外郭団体 概要・評価シート

1. 基本情報

団体名	公益財団法人 静岡市勤労者福祉サービスセンター			所管課	商業労政課
所在地	静岡市葵区日出町2-1 田中産商第一生命ビル7階	代表者	理事長 山本仁史	設立年月日	平成9年6月2日
基本財産	100,000千円	市出資額 (基本財産等に占める割合)		100,000千円 (100%)	
出資理由等	中小企業勤労者等に対する総合的な福利厚生事業の実施を通じて、中小企業勤労者等の活力の増進、市民福祉の向上及び産業の発展に寄与することを目的として、平成9年の財団法人化に当たり、静岡市の出捐を受けた。				
設立根拠法	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律				
設立目的	静岡市内の中小企業に勤務する勤労者と事業主、静岡市に居住し市外の中小企業に勤務する勤労者及び、これらの家族並びに静岡市の市民に対し、総合的な福祉事業を行い、もって中小企業勤労者等の活力の増進と市民福祉の向上及び産業の発展に寄与すること。				
業務内容	(1) 中小企業勤労者等の生活の安定及び財産形成に資する事業 (2) 中小企業勤労者等の健康維持増進に資する事業 (3) 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に資する事業 (4) 中小企業勤労者等の老後生活の安定に資する事業 (5) 中小企業勤労者等に対する給付等に関する事業 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業				

2 経営計画書の取組状況

(1) 取組実績

(令和7年度)

1	施策名称	評価指標	目標値	実績	備考
	生活の安定及び財産形成に資する事業	物資斡旋等利用件数	12,500件	8,967件	
		切取り式クーポン券利用件数	50,403件	31,295件	
	主要取組名称	取組概要・実績			備考
	生活関連物資の斡旋	東海4県共同事業による地域の商品や、寿司券等の商品券の斡旋。			
	切取り式クーポン券	静岡市内を中心とした各種店舗で利用できるクーポン券の会報誌への掲載			
	団体意見	物資斡旋事業については、日常生活に密着した商品の紹介に努めたものの、実績は目標値に達しなかったが、前年度比では増加している。利用件数が目標値に達しなかった要因としては、消費行動の多様化や販売チャネルの拡大などにより、会員ニーズが変化していることが考えられる。一方で、東海4県共同事業による地域名産品の斡旋は好評であり、会員サービスの充実及び地域活性化に寄与した。今後も地域特産品や会員向け限定商品の充実に努め、利用促進を図る。 切取り式クーポン券については、利用件数は目標値を下回ったが、配付枚数を2枚から1枚に見直す一方で割引額を増額したことから、利用件数は減少したものの、事業費ベースでは概ね計画どおりの実績となった。今後は利用件数の推移や会員ニーズを分析し、事業効果の向上を図る。また、紙媒体による提供を継続しつつ、デジタル化の可能性についても検討を進め、利便性の向上に努める。			
	市意見	会員ニーズの変化や時代の状況を的確に把握し、事業内容の見直しや工夫を図りながらサービス提供に努めている。今後も利便性の向上や効率的な事業運営に向け、デジタル化の検討も含め着実に取り組んでほしい。			

2	施策名称	評価指標	目標値	実績	備考
	健康維持増進に資する事業	共通割引利用券利用件数	35,098件	36,009件	
		人間ドック等利用人数	707人	725人	
	主要取組名称	取組概要・実績			備考
	施設利用補助	温泉保養施設、スポーツ施設等で利用できる割引券の配布			
	共通割引利用券	各提携施設で利用できる共通割引利用券の配布			
	人間ドック等補助	人間ドック・脳ドックに対する補助、インフルエンザ予防接種に対する補助の実施			
	団体意見	共通割引利用券については、新たな提携施設を追加し、利用環境の充実を図った。 人間ドック・脳ドック及びインフルエンザ予防接種に対する補助事業については、健康意識の高まりやオンライン申請の導入による利便性向上を背景に申請件数が増加し、目標値を上回る実績となった。 温泉保養施設の利用補助は応募者が多く、毎回抽選となるなど会員ニーズの高い事業となっている。今後も事業内容の充実と利用促進に努める。			
	市意見	共通割引利用券の提携施設追加やオンライン申請の導入など、利用環境の充実や利便性向上に向けた取り組みが着実に成果を上げている。今後も会員ニーズを適確にとらえ、更なるサービスの拡充に期待する。			

3	施策名称	評価指標	目標値	実績	備考
	自己啓発及び余暇活動に資する事業	チケット等幹旋補助件数	14,963件	11,114件	
		共通割引利用券利用件数	36,820件	42,693件	
	主要取組名称	取組概要・実績			備考
	教室・講座	親子で参加できるイベントや、教養向上講座等の実施			
	チケット等幹旋	レジャー施設入場券やコンサートチケット等の幹旋			
	共通割引利用券	各提携施設で利用できる共通割引利用券の配布			
	団体意見	自己啓発及び余暇活動に資する事業については、チケット等の幹旋や共通割引利用券の提供により、会員の余暇活動の充実に努めた。共通割引利用券の提携施設の拡充に加え、施設の利用券に対してはデジタルサービスの導入により利用件数が目標値を上回った。一方、チケット等幹旋事業は目標値に達しなかったものの、飲食関連チケットや県内レジャー施設のチケットは好調に推移した。今後も利用実績や会員ニーズを踏まえ、事業内容の充実と利用促進に努める。			
	市意見	利用券の拡充やデジタル化など、会員の利便性向上に向けた取り組みを評価する。一部目標未達となった事業については、利用方法の案内や丁寧なフォローを行い、より多くの会員が利用しやすい体制整備を進めながら事業効果の向上を図ってほしい。			

(2) 施策や取組実施に係る現状分析や課題

会員ニーズや利用実績の分析を通じて、需要の高い事業・サービスの充実に努めるとともに、ニーズの変化に応じた事業内容の見直しを継続的に行う必要がある。また、会員の利便性向上に向け、社会動向を踏まえながらデジタルサービスの活用を推進していく必要がある。

(3) 現状分析や課題に対する対応方針・具体的な取組

現状分析や課題に対する対応方針・具体的な取組内容	対応状況
会員ニーズの把握は、事業所訪問時における聞き取りやLINEやメールによるアンケートの実施、物販販売やチケット販売における需要の把握	対応着手
現に実施している入退会手続き、人間ドック等利用補助、宿泊補助等以外のデジタル化の検討、分析	対応着手

3 団体の財務・人員の状況

(1) 収支状況(千円)

区分		R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算	備 考
収入	事業収入	86,369	85,165	80,478	
	事業外収入	174,979	173,509	176,534	
	その他	0	0	0	
	合 計	261,348	258,674	257,012	
(静岡市からの収入総額)		39,740	39,914	40,457	
支出	事業支出	243,686	252,550	242,474	
	事業外支出	11,543	17,762	17,007	
	その他	0	0	0	
	合計	255,229	270,312	259,481	
収支差		6,119	-11,638	-2,469	

(2) 資産の状況(千円)

区分		R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算	備 考
資産	固定資産	130,293	130,430	131,141	
	流動資産	79,420	69,590	69,978	
	合 計	209,713	200,020	201,119	
負債	固定負債	3,577	4,312	5,225	
	流動負債	45,340	46,999	49,652	
	合 計	48,917	51,311	54,877	
正味財産	基本財産／資本金	100,212	100,212	100,212	
	剰余金等	60,584	48,498	46,029	
	合 計	160,796	148,710	146,241	

(3) 役員・職員の状況

ア 役員数(人)(R8.4.1)

	評議員		理事	
		内市退職者・派遣		内市退職者・派遣
常勤	0		2	2
非常勤	14		11	
合計	14	0	13	2

イ 職員数(R8.4.1)

	正規職員	非正規職員	市退職者・市派遣	合計	備 考
R6	6	0	0	6	嘱託職員1名を4月1日から正職員化
R7	6	0	0	6	
R8	6	0	0	6	

(4) 財政・人員体制の現状分析や課題

令和7年度の収支差は令和6年度の△11,638千円から赤字幅は縮小し△2,469千円となった。今後も赤字幅を縮小するため、引き続き、新規会員の獲得と退会防止、会費・広告収入の確保及び経費の見直しにより、経営の安定化を図る必要がある。
職員体制は、各年代（20代、30代、40代、50代）にバランス良い配置となっている。

(5) 現状分析や課題に対する対応方針・具体的な取組

現状分析や課題に対する対応方針・具体的な取組内容	対応状況
会員ニーズの把握、広報手法の改善、業務効率化を継続する。今後は、事業分野において質的な充実を目指して、マーケティングや広報分野について、中小企業診断士等の専門家の知見を取り入れ、より体系的な対策を講じていく。	対応着手

4 全体総括・評価

外郭団体
経営計画書に基づき各種事業を実施し、概ね計画どおりの成果を上げることができた。 今後も、多様化する会員ニーズを踏まえた事業内容の見直しとサービスの充実を図るとともに、会員サービス及び業務のデジタル化を推進し、さらなる利便性向上と利用促進に取り組む必要がある。 また、会員の拡大、サービスの提供については、経済局に留まらず市との連携に取り組んでいく。
静岡市
経営計画書に基づき各事業を推進し、概ね計画どおりの成果を上げている。デジタル化の推進や事業内容の見直しなど、多様化する会員ニーズに合わせた柔軟な取組は評価できる。今後も、市との連携をいっそう強化しながら、更なる利便性向上や新規会員の獲得・退会防止に努め、中小企業勤労者等の福祉向上に繋げていくことを期待する。